

第1回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会

<議事要旨>

日時：令和2年10月23日（金）15：30～17：30

場所：航空会館 701+702号室

構成員：別紙参照

【議題（1）開会】

●資料確認、プレスへの案内

【議題（2）挨拶】

●観光庁より

<概要>

・現状は特定の時期に一斉での休暇取得、短い宿泊日数が日本国内の観光の特徴となっており、混雑や密が生じやすい傾向にある。この特徴が、観光消費伸び悩みの原因とも考えられている。

・新型コロナウイルス感染拡大防止と観光需要拡大に向けて、休暇の取得の分散化と「新たな旅のスタイル」（ワーケーション等）の推進が急務。

【議題（3）委員紹介】

●観光庁より委員紹介の後、座長の選任

座長：東洋大学国際観光学部国際観光学科 森下教授

【議題（4）「新たな旅のスタイル」の概要説明】

●観光庁より、資料3に基づいて「新たな旅のスタイル」について説明

<概要>

・ワーケーションやブレジャーは企業側の理解が大切であるため、経営層や人事部等を対象としたセミナーや企業向けパンフレットの配布等を予定。

・課題として、具体的なメリットや事務的なハードルがある。そういったことについてもQ&Aとして関係省庁や有識者の方と連携しながら整理をしていく予定。

・モデル事業は今年度の中でも大きな取組。課題の洗い出しとデータの収集を目的とし、参加いただいた企業の事例を企業向けパンフレットへ掲載、メディアを通じた発信も予定。参加企業については事務局（委託先）にて調整中。

・民間が実施した同様のモデル事業では、ウェブアンケートとウェアラブルデバイスで測定した結果、ワーケーションのポジティブな効果を示された。

・企業向けパンフレットは年度末までに完成版の作成を目指す。

- ・どこまでが業務でどこまでが私的利用かの線引きが課題。税務処理や労災適用の考え方を明示するとともに、地域側の受け入れ体制や環境整備も重要である。
- ・先日、観光庁職員が洞爺湖でワーケーションを体験。半日ほどのテレワークを集中して行うことができたが、業務をするための環境整備が必要と改めて実感。
- ・民間企業と自治体の連携に関して、既に動き始めている事例も出てきている。

【議題（５）取組事例紹介】

●和歌山県より、資料４に基づいて和歌山県におけるワーケーションの取組について説明 ＜概要＞

- ・休日の平準化と宿泊の長期化を目指すためには、平日をどう使うかが重要。
- ・フリーランス型の働き方の多いアメリカで生まれたワーケーションを、企業で働く労働者の多い日本型にしていくには、企業・個人・地域の三方よしの体制構築が必要。
- ・「ワーケーション」は広い概念なので、個々の状況に合わせてある程度の細分化が必要だが、一元のルールを作っていくのは難しい。
- ・自治体（和歌山県）の期待は「関係人口」の創出である。移住定住の促進を目指した上で、新しい誘客の在り方を探っていく。

＜事例＞

- ・平成 29 年度から取組を開始。3 年間で 100 社以上がワーケーションを体験
- ⇒ 新たな取組事例（東京の企業と地元企業で意見交換会等）
- ・研修型ワーケーションから継続的な関係が生まれた例もあった。（＝関係人口の増加）
 - ・受入施設は 90 を超え、ワーケーション自治体協議会の参加団体も増加しつつある。FaceBook での情報発信や自治体同士の勉強会を開催している。

【議題（６）関係省庁の取組事例紹介】

●厚生労働省より、資料６に基づいてテレワークの普及に向けた動きについて説明 ＜概要＞

- ・これまで政府として、テレワークのノウハウ支援や導入に関する補助に取り組んできた。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から様々な課題が浮かび上がってきたため、良質なテレワークの実施にむけた検討会を設置。先週第 2 回目が行われ、全 5 回を年内に実施する予定。
- ・一方で、集中できない、生産性が上がらない、出社しないとできない仕事がある、等の理由からテレワークに取り組みたくない人もいる。
- ・平成 30 年に策定されたテレワークガイドラインでは、労働条件の他、モバイル・サテライト勤務についても対応。テレワーク時の労働基準法の適用方や、テレワークを実施するにあたっての注意点についても言及。ガイドラインも見やすいものにしていきたい。
- ・テレワーク推進月間（11 月）を総務省と合同で体験実施予定。

●環境省より、資料7に基づいて国立公園等におけるワーケーションの推進について説明
＜概要＞

- ・国立公園は自然公園法に基づいて環境大臣が指定する。開発規制を行って優れた自然を守っていくと同時に、その自然を国民の保健休養に使っていただくことも目的のひとつ。
- ・国立公園満喫プロジェクトは、特にインバウンドの人に楽しんでもらうことを目的として始まった。自然を守りつつ、ブランドとして認知をしてもらって国内外から来てもらい、長期滞在につなげる。自然を体験する上質なツーリズムを体現するためのアクティビティやプロモーションを推進中。
- ・ワーケーションの推進を通して国立公園における観光以外の新しい利用価値を提供する。平準化した（土日にも偏らない）長期の滞在を目指す。
- ・補正予算により、ワーケーションのための環境整備、自然アクティビティの企画への補助を行った。約1,200件の申し込みがあり、そのうち500件ほどを採択している。
- ・コロナ禍以前より小泉大臣が力を入れて進めており、大臣自らも国立公園にてワーケーションを実施。環境省内でもテレワーク実施要領が各省に先駆けて改定された。
- ・連休の狭間の9月23日～25日を使い、環境省内の職員が実施。自費で旅行の合間に仕事をする休暇型にて実施。次回は11月に実施予定。

●総務省より、資料5に基づいて「地域型テレワーク・トライアル・プログラム」について説明

＜概要＞

- ・オフィスで働かなくていい＝東京で働かなくていい。東京でなくても仕事ができる、というように自身の仕事に対する固定概念を変えていかないといけない。
- ・プログラムを通じて、テレワークにおける課題を検証していきたい。
- ・11月に和歌山県白浜町と長野県軽井沢の2か所で、省庁職員や日本テレワーク協会会員企業の職員がサテライトオフィスでの勤務を体験する実証を行う。期間中に行われる予定のイベント等についても、地元の自治体と一緒に考えて新しいものを生み出していきたい。

【議題（6）意見交換】

●山梨大学大学院・田中委員より発言

- ・ワーケーション制度の導入のボトルネックとなっていた企業側の課題（労務管理や費用負担等）は、今後の当委員会の取組などで解決に向かっていくので、今後は、多様化する働き方やニーズに対応したワーケーションの制度を取り入れ、従業員が安心して利用するための職場における風土の醸成など組織ぐるみでの取り組みが必要である。
- ・ワーケーション先進地といわれている地域では、独自のスタイルを行政、事業者、地域と実際にそこでワーケーションを行う人たちと連携してこれまで時間をかけて育ててきている。選ばれるワーケーションのエリアとなっていくためには、観光客に対するアプローチ

とは異なる、新たな付加価値を地域として「面」で作っていくことが重要である。

・ワーケーションは、日本の働き方・休み方の大きな改革につながる可能性を持つ新しい取組。各地域や関係者が競争ではなく「共創」してしっかりとした土台をつくり、一過性で終わらせてしまうことのないようこの場を活用していくことが大切。

●常葉大学・小豆川委員より発言

・90年代後半頃よりテレワーク推進について関わっているが、今は定着に向けて世の中が動いているという印象を持っている。

・政府によるテレワークの目標設定が行われたのは2003年 eJapan 戦略からで、以降、KPIの定義や目標値が数度変更になってきた。

・テレワークの効果は、生産性向上、ワーク・ライフ・バランス等があるとされてきたが、昨今は「働き方改革」「地方創生」を実現する有力な手段として位置づけられてきた。

・現在は、コロナ禍対応の「安全」「安心」「三密回避」「ソーシャルディスタンス」を実現する有力なBCP施策として位置づけられる点大きい。

・現在の観光、テレワーク普及推進をめぐる重要なポイントとしては、

1. 完全在宅勤務を行う企業が増加、実施頻度が高まり、働く場所の選択肢が広がっていること
2. 副業・兼業など多様な働き方の広がり：企業は雇用維持施策、働く側はデュアルキャリアによって、職業人生を延伸する効果がある。副業を地方で、という動きもある。
3. 子育て世代を中心に、大都市圏からの地方への移住意識が高まっている
4. 「人生100年時代」で、人生がマルチステージ化し、人生設計の見直しの機運が高まっている。
5. リモート環境下で、改めて企業は従業員の結束力や求心力を高める必要がある：部署単位、プロジェクト単位で実施するワーケーションは手段の一つとしてなりうる。
- 6 月に実施された内閣府の調査では、首都圏の若者の地方移住への関心の高まりが見られる。

・コロナ禍により、人々が生活・人生全体を見直す気運が高まっている。

・私が居住する静岡県でも、さまざまな自治体でオンラインの移住相談が非常に増加している。静岡市はコロナ禍後は、企業単位、個人単位双方で、静岡における「経験価値」を高める施策として「交流型ワーケーションモデル」として、お試しテレワーク体験、ワーケーション体験事業を展開している。

・多くの自治体が注目する「観光以上、移住未満」のワーケーションでは、地域資源の強みを活かし、テレワークと観光をどのように設計し、実装するのが重要である。

・皆様とご一緒に議論させていただくことを楽しみにしている。

●東洋大学・森下座長より、資料8に基づいて観光マーケットについて説明

<概要>

- ・観光マーケットの観点から、まだまだポテンシャルが見込める。
- ・After コロナの部分はコロナ禍以前の、2000年代のAfter デジタルからずっと進んできたことが多い。ワーケーションの環境的には悪くない影響なのではないか。
- ・インバウンドマーケットではリピーターの増加や地域への分散がみられる傾向にある。
- ・ワーケーションの拡大にはフックが重要だと考えるが、目的型旅行との親和性が高いのではないか。実際、ATTA(Adventure Travel Trade Association)ではアドベンチャートラベルの旅行者の方が戻りが早いのではないかと予想。
- ・ワーケーションビザ(長期化滞在)の緩和化も数か国で始まっている。需要のあるノマドワーカーがどれくらいいるのかの検証は必要だが、我が国でも議論してもよいのではないか。

●一般社団法人日本経済団体連合会より、資料9に基づいてワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施について説明

<概要>

- ・ワーケーションのイメージが全員違うのが現状である。
- ・今回のモデル事業では、企業の総務や経営企画担当を対象にモニターツアーを行い、企業にワーケーションとは何かを考える素材を持って帰ってもらうことを目指す。
- ・シンポジウムの開催によって社会全体における機運を醸成する。
- ・人事管理の方向か、地方創生の方向か、どちらで進めていくかでストーリーが全く変わってくる。それを進めていく関係者間で目的等について共有できるのかできないのかが重要なポイントになる。
- ・休暇の分散や休暇が長期化したという話にはなっていないため、ワーケーションはテレワークの一形態であると考えられる。
- ・ワーケーションをどう定義するのか、というところがモデル事業をつくっているなかであたった壁である。

●農林水産省より、農泊推進対策について説明

<概要>

- ・500を超える地域において、地域協議会を中心にした農泊の取組を実施。
- ・現在、農泊施設での年間宿泊延べ人数は600万人弱で、全国の1パーセント程度。
- ・小中学生の農業体験を伴う教育旅行を出発点とする農泊地域が多く、農林水産省では、農泊を持続可能なビジネスにするためのソフト・ハード面での支援を実施。
- ・農山漁村では高齢化や担い手不足が課題となっており、昨今の副業・兼業への意識の変化やマルチステージ化の流れの中で、農山漁村でワーケーションに取り組むビジネスマンが、

休日に農業に取り組んでいただける可能性にも期待。

●日本商工会議所より発言

- ・ワーケーションは地方創生の柱の一つであり、各地域の地域資源を生かした観光振興をしていくべき。
- ・コロナ禍で観光産業が厳しい中、新しい旅のあり方に期待をしている。
- ・課題の整理、メリット・デメリットの周知を分かりやすく整理していただくことで、企業の中での判断も明確になっていくのではないかと。

●公益社団法人日本観光振興協会より発言

- ・コロナ禍において、ワーケーションを含む新たな旅のスタイルは新しい光として関心が高い。一方で一過性で終わらないように継続的に、全体で取り組んでいくことが大切。
- ・ワーケーションに対して観光に携わる事業者の中でも理解度を高めていくような機運を醸成していくことも重要である。
- ・コロナ禍でテレワークが推進されたため、移動することに対する新しい価値観をつくっていく必要がある。

●一般社団法人日本旅行業協会より発言

- ・事業者と地域を結びつけるコンシェルジュが旅行会社の役目だと考えるが、試行錯誤が必要。各所が発信する様々なプログラムをオーダーメイドでつなぎ合わせるのがミッションであり、そこには、旅行会社ならではのエッセンスが必要。
- ・長期滞在と平日利用促進に対して、地域なり事業者がインセンティブをつけていただいてその事例をつくっていただく、といったプロセスも考えられるのではないかと。
- ・リモートワーク、テレワーク、ワーケーションは大きなトレンドだが、アドベンチャーツーリズムやアグリツーリズム等も次年度に向けて網羅的に議論することで、結果的には旅行先の分散につながるのではないかと。

●一般社団法人全国旅行業協会より発言

- ・一過性のもので終わらず、一種の旅行形態として定着することを期待している。
- ・旅行会社として、企業や地域の動きや情報を把握していく必要がある

●内閣官房より発言

- ・分散型社会の構築の面でも、テレワークやワーケーションの推進は重要。これまでの取組を土台にしつつ、新たな取り組みを進めていきたい。
- ・地方創生の観点からは、ワーケーションは、「関係人口」の創出や地方移住へもつながり得るものと認識。

・ サテライトオフィス等の設置について交付金等により支援し、三方良しとなるような取組を進めたい。例えば地方におけるサテライトオフィスを活用等することが、企業、働き手及び自治体の利益につながるような取組となっていくことが重要。

【議事（8）閉会】

●東洋大学・森下座長より発言

・ 明るい未来も見えるが、メリット・デメリットも明らかにしていけないと進んでいかない。今後も本検討会を通じて、活発な議論を行っていきたい。

●観光庁より発言

・ 今回は、初回開催ということで情報共有を中心に行った。次回は観光庁モデル事業の中間報告等を通じて、より踏み込んだ議論をしたいと考えている。